

2022年3月期 第1四半期 財務諸表の概況 (非連結)

2021年8月10日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 新井 直弘
 問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 黒田 隆

URL <http://www.aeonbank.co.jp/>

TEL (03)5280-6502

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,147	△15.2	2,045	307.5	1,182	—
2021年3月期第1四半期	41,455	△7.6	501	△67.4	93	△92.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	472 88	—
2021年3月期第1四半期	37 39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第1四半期	4,609,171	297,888	6.4	(速報値) 9.4
2021年3月期	4,597,837	294,683	6.4	9.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 297,888百万円 2021年3月期 294,683百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	80 00	—	80 00	160 00
2022年3月期	—				

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期第1Q	2,500,000株	2021年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期第1Q	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期第1Q	2,500,000株	2021年3月期第1Q	2,500,000株

1. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	810,966	611,197
コールローン	13,338	7,318
買入金銭債権	39,860	38,961
金銭の信託	91,779	96,703
有価証券	482,465	479,850
貸出金	2,402,645	2,414,167
外国為替	9,172	3,612
割賦売掛金	542,017	754,185
その他資産	173,012	172,270
有形固定資産	14,297	13,350
無形固定資産	9,165	8,714
繰延税金資産	5,836	5,471
支払承諾見返	7,955	7,866
貸倒引当金	△4,674	△4,498
資産の部合計	4,597,837	4,609,171
負債の部		
預金	4,016,827	4,047,952
借入金	30,000	30,000
外国為替	50	10
その他負債	226,171	217,585
賞与引当金	1,431	642
役員業績報酬引当金	70	—
睡眠預金払戻損失引当金	78	78
ポイント引当金	20,407	6,990
その他の引当金	159	157
支払承諾	7,955	7,866
負債の部合計	4,303,154	4,311,282
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	40,476	41,458
株主資本合計	293,260	294,242
その他有価証券評価差額金	1,422	3,645
評価・換算差額等合計	1,422	3,645
純資産の部合計	294,683	297,888
負債及び純資産の部合計	4,597,837	4,609,171

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	41,455	35,147
資金運用収益	23,418	20,964
(うち貸出金利息)	21,714	19,907
(うち有価証券利息配当金)	1,487	934
役務取引等収益	14,560	8,120
その他業務収益	1,601	3,074
その他経常収益	1,874	2,987
経常費用	40,953	33,101
資金調達費用	733	508
(うち預金利息)	672	461
役務取引等費用	18,095	17,194
その他業務費用	136	218
営業経費	21,632	15,119
その他経常費用	355	60
経常利益	501	2,045
特別損失	69	119
固定資産処分損	29	23
減損損失	3	93
新型コロナウイルス対応による損失	36	2
税引前四半期純利益	432	1,925
法人税、住民税及び事業税	146	1,093
法人税等調整額	192	△349
法人税等合計	338	743
四半期純利益	93	1,182

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当行が運営するポイント制度の一部について、従来は、付与したポイントの利用に備えるために、予想応募額を見込んでポイント引当金として計上しておりましたが、クレジットカードの利用等に応じて付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格を配分する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

この結果、当第1四半期累計期間の「役務取引等収益」及び「営業経費」がそれぞれ8,930百万円減少しております。また「ポイント引当金」が16,031百万円減少し、「その他負債」が同額増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

2021年7月12日に東京都において4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されますが、各種感染対策等により、現時点では経済活動への影響は限定的なものとして仮定しております。ただし、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌四半期以降の四半期財務諸表及び財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

2022年3月期第1四半期 財務・業績の概況 補足資料

当行の2022年3月期 第1四半期（2021年4月1日から2021年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） （単位：百万円）

	2021年3月末	2021年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,269	1,480
危険債権	6,450	6,154
要管理債権	7,567	7,599
正常債権	2,414,495	2,419,663
合計	2,429,782	2,434,898

（注）上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. 自己資本比率

単体自己資本比率（国内基準）

	2021年3月末	2021年6月末
単体自己資本比率	9.76%	9.41%

3. 時価のある有価証券の評価差額（単体） （単位：百万円）

	2021年3月末				2021年6月末			
	時価	評価差額		うち損	時価	評価差額		うち損
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	513,132	3,549	7,229	3,679	509,907	6,488	9,565	3,077
債券	110,444	△60	233	293	108,640	678	683	5
その他	402,687	3,610	6,996	3,385	401,267	5,809	8,881	3,072

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

以 上